

# UNEP適応ギャップ報告書2024

「日本語で読むシリーズ」解説ウェビナー  
2025年6月12日

木村直子

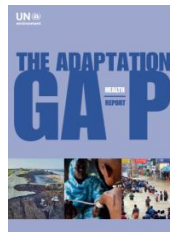
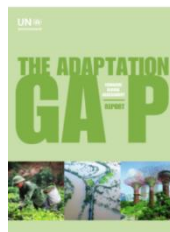
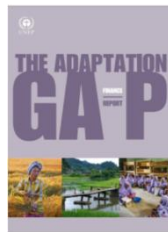
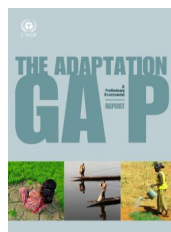
適応と水環境領域研究員

## 本日の内容

1. 適応ギャップ報告書とは：概要と変遷
2. 適応ギャップ報告書2024の特徴と内容
3. 適応ギャップ報告書2024をどう活かせるか

# 1. 適応ギャップ報告書とは：概要と変遷

- 2014年創刊
- 目的：気候変動に関する国際的な交渉の場への情報提供
- 毎年、適応計画・資金・実施の世界的な進捗を科学的に評価
- 特定テーマに関する詳細な分析を提供
- 各国や国際社会の適応強化のための選択肢を提示



# 1. 適応ギャップ報告書とは：概要と変遷



2014年: ギャップの定義と課題  
2016年: 適応資金ギャップ  
2017年: グローバルな評価

2020年: 自然を基盤とした解決策  
2021年: COVID-19の影響、適応資金  
2022年: 適応の有効性  
2023年: 資金ギャップの拡大

2024年:  
気候災害と適応行動の加速  
『いかなる困難も乗り越えて：  
貧困層が最も深刻な影響を  
受ける今、世界が適応行動を  
強化すべき時』

## 2. 適応ギャップ報告書2024の 特徴と内容



## 2. 適応ギャップ報告書2024の特徴と内容

### ① UNEP適応ギャップ報告書2024の主な特徴

2024年版の最大のテーマ：「行動の加速（Acceleration of Action）」

1. 適応策の計画、実施、資金動員の進捗
2. 適応資金ギャップの解消
3. 能力構築と技術移転の強化

過去の報告書との違い

- ギャップを指摘するだけでなく、適応行動の加速に向けて、その効果を高めるための重要な提言や戦略に踏み込んでいる点（特に、能力構築、技術移転）

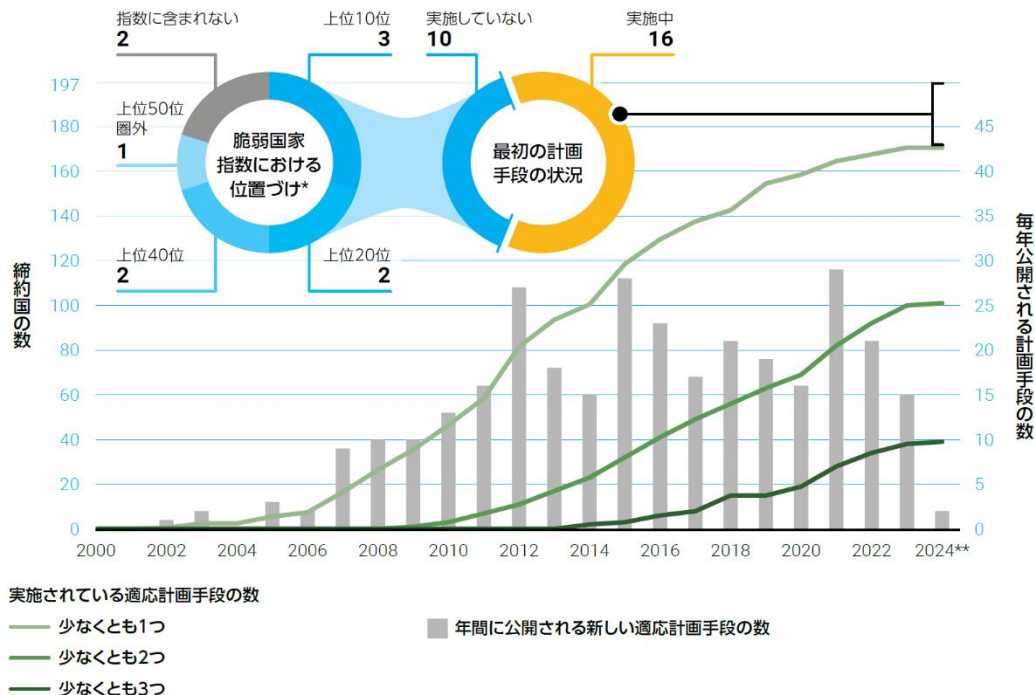
民間セクターの役割

- 民間投資の促進、革新的な技術やサービスの導入、サプライチェーン強靱化への貢献など、具体的な貢献分野について示唆

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 1. 適応策の計画、実施、資金動員の進捗

図 ES.1 適応のための国家政策手段の公開状況



\*2020年から2024年までの平均ポジション

\*\* 2024年8月5日まで

適応策の計画の質は向上しているが、各国の適応策の計画手段を世界規模で把握するのは難しい

- 現在では171ヶ国（87％）が、少なくとも1つの国家レベルの適応策の計画手段（政策、戦略、計画）を有している
- このうち、51％は2つ目、20％は3つ目の手段を導入している
- 26ヶ国は、国家レベルの計画手段を持っていない：16ヶ国策定中、10ヶ国策定しない
- NAP\* (国家適応計画)、NDC\* (国別貢献目標)の連携・整合性の向上が必要：68％は部分的に連携、16％は非連携

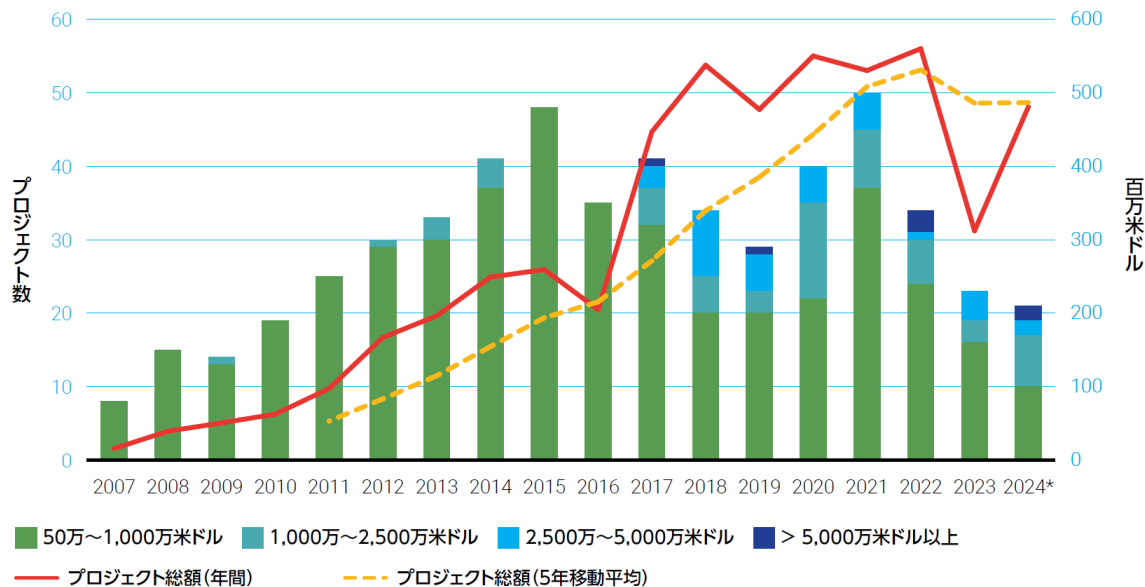
\*NAP: National Adaptation Plan

\*NDC: Nationally Determined Contribution

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 1. 適応策の計画、実施、資金動員の進捗

図 ES.2 UNFCCCとパリ協定の資金メカニズムが支援する適応プロジェクトの進捗状況



\*2024年8月31日まで

注: 2023年の資金動員額は2022年に比べ約2億5,000万米ドル減少したが、2024年8月までの投資はすでに回復の兆しを見せている。

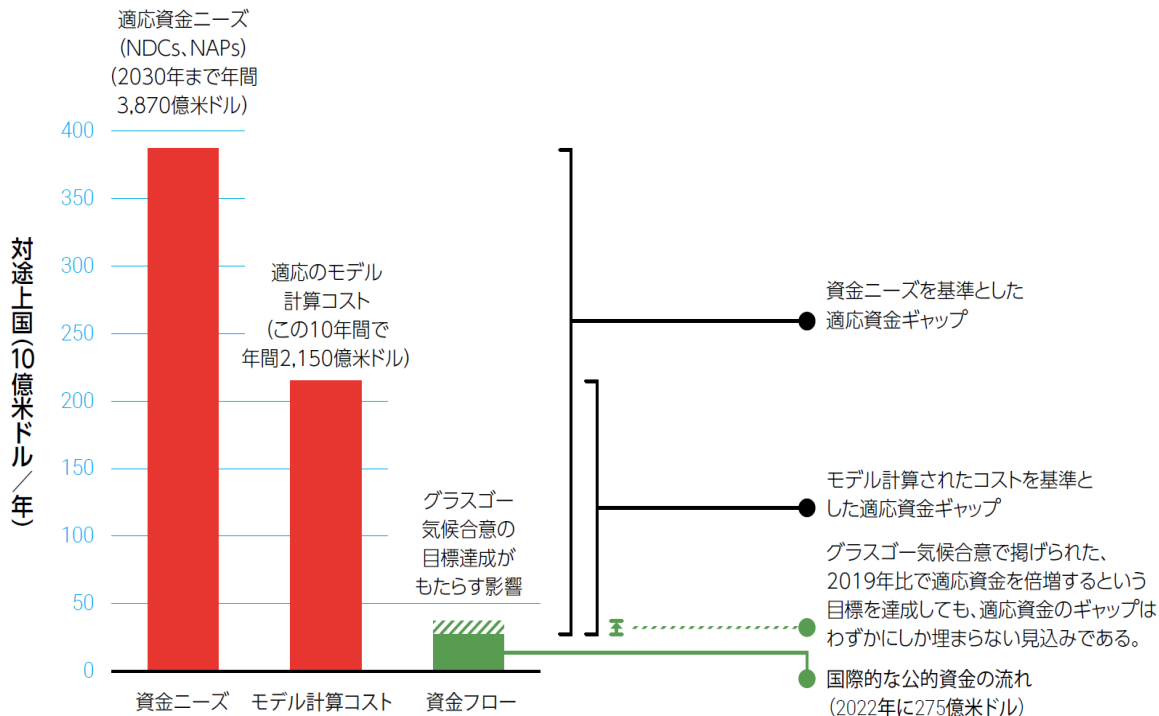
適応の**実施ペースは遅い**。各国は増大する気候リスクに備え、**野心レベルを高める必要あり**

- 適応行動の実施に関する情報は年ごとに大きく変動。**大局的には時間の経過とともにわずかに増加傾向**
- 気候変動のペースを考慮、適応実施への**支援強化が急務**
- NAP実施の進捗報告書を分析。導き出された多様な結論の中でも、制度、規制、資金、能力に関連する障壁が進捗を制限している
- 分析対象となったプロジェクトの50%が不十分、または**持続可能性に乏しい**と評価されている

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 2. 適応資金ギャップの解消

図 ES.3 途上国における適応資金ニーズ、モデル計算されたコスト、国際的な公的適応資金の流れの比較

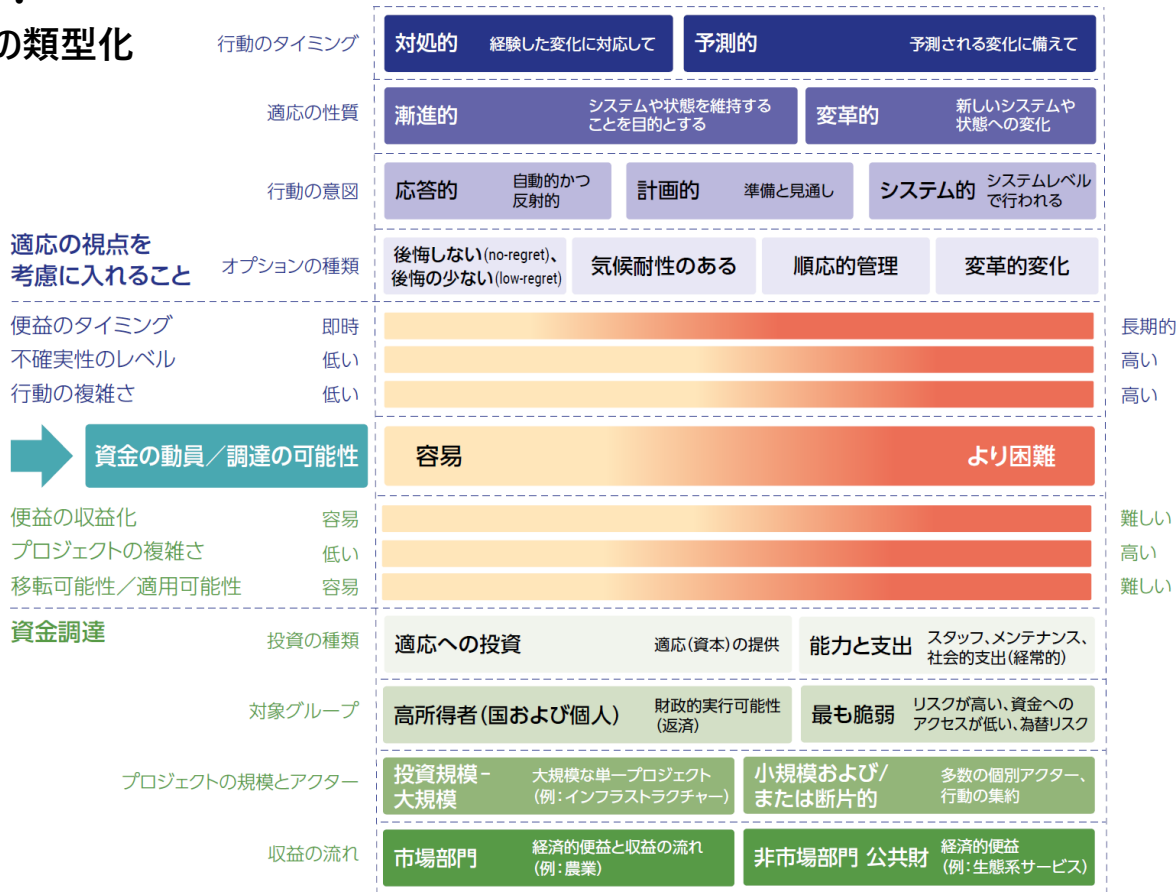


- 2022年、開発途上国向けの国際的な公的適応資金は280億米ドルに達した
- グラスゴー気候合意で定められた、2019年比で2025年までに適応資金を少なくとも倍増する目標に向けて進展中
- 目標を達成しても、このギャップは約5%しか縮まらない見込み
- 適応資金ニーズと国際的な公的資金フローを比較すると、適応資金のギャップは年間1,870億～3,590億米ドルと推定

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 2. 資金ギャップの解消： 適応と資金調達課題の類型化

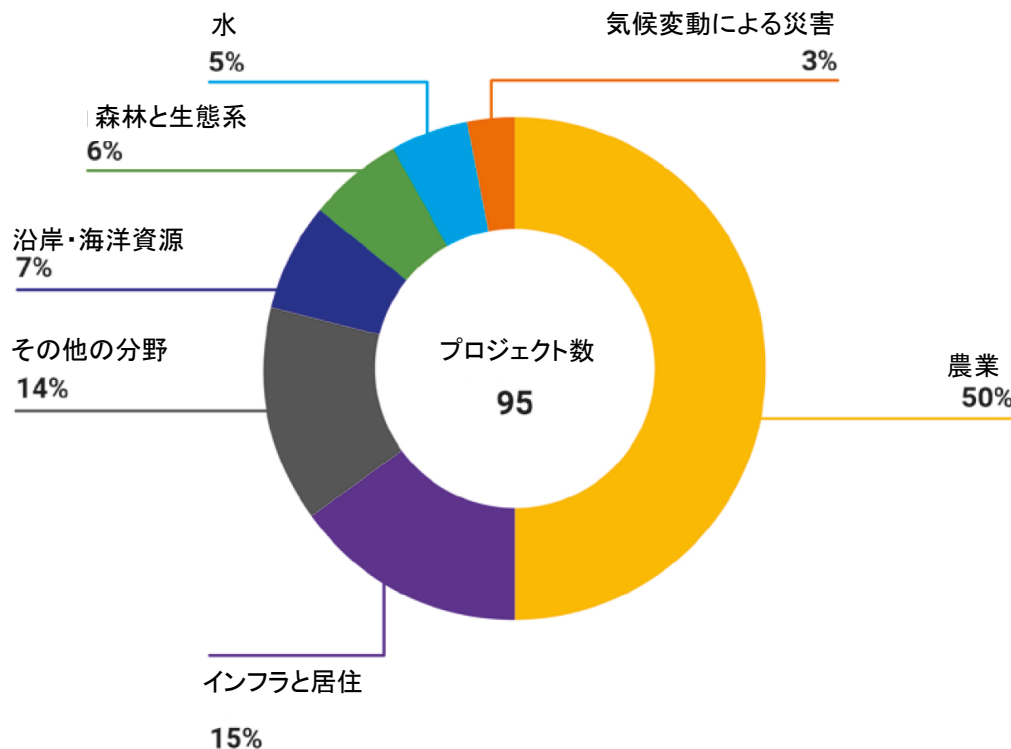
- 適応資金ギャップのうち、民間セクターが通常資金を提供できる分野のものは3分の1程度に過ぎないが、**民間セクターの投資機会はまだまだ大きい。**
- 適応資金、特に民間セクターの資金を引き出すには、その**促進要因 (enabling factors)** が鍵となる。
- 誰が最終的に適応費用を負担するのかという問題は、現在の適応資金に関する議論では十分に扱われていない。



## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 3. 能力構築と技術移転の強化：より効果的に行う必要がある

Figure 4.10 適応促進プログラムにおけるプロジェクト／手段の分野別内訳



- 継続的な能力強化と技術開発の取り組みは、調整が不十分で、費用がかかり、短期的なものとなっている
- その有効性を評価するためのデータも不十分
- 能力構築と技術移転は、途上国における適応行動を強化する上で中心的な役割を果たすが、その効果については不確実性がある
- 途上国は、適応策の計画および実施のあらゆる側面において、特に水、食料、農業に関して、より多くの能力と技術を必要としている。

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 3. 能力構築と技術移転の強化

図 ES.6 適応のターゲット、プロセス、促進要因 (enabling factors)

#### UAE FGCRのテーマ別ターゲット

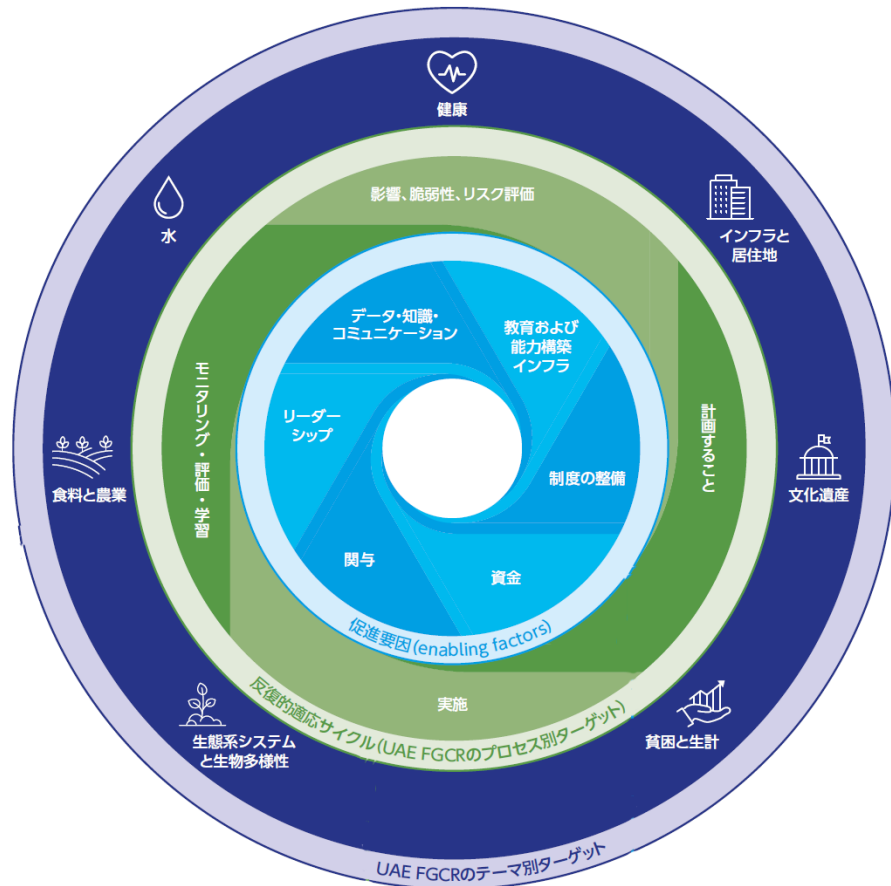
|                                                                                                    |                                                                                                                                   |                                                                                                     |                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>健康</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価とモニタリング</li> <li>・意識啓発とコミュニケーション</li> </ul> | <b>生態系システムと生物多様性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価とモニタリング</li> <li>・生態系を基盤とするアプローチ</li> <li>・コミュニティの関与</li> </ul> | <b>文化遺産</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候耐性のある</li> <li>・コミュニティの関与</li> </ul>          | <b>食料と農業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候スマート農業 (技術・テクノロジー)</li> <li>・気候に強靱な食料システム</li> </ul> |
| <b>インフラと居住地</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価と管理</li> <li>・気候スマートなインフラ</li> </ul>  |                                                                                                                                   | <b>貧困と生計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生計の多様化</li> <li>・脆弱セクターにおけるリスクリンギング</li> </ul> | <b>水</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク評価とモニタリング</li> <li>・コミュニティの関与</li> <li>・規制</li> </ul>   |

#### 促進要因 (enabling factors)

|                                                                                                                    |                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>データ・知識・コミュニケーション</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーションと知識ネットワーク</li> <li>・データ収集とアクセス</li> </ul> | <b>資金</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザル作成</li> <li>・気候リスク評価</li> </ul>                           |
| <b>教育および能力構築インフラ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育システムへの適応の統合</li> <li>・行政官向け研修</li> </ul>            | <b>関与</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーに対応したアウトリーチとコミュニケーション</li> <li>・対話と交流のためのネットワーク</li> </ul> |
| <b>制度の整備</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェンダーの主流化</li> <li>・規制</li> <li>・政府における気候リテラシー</li> </ul>     | <b>リーダーシップ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的リーダーシップ</li> <li>・成果主義のマネジメント</li> </ul>                |

#### 反復的適応サイクル (UAE FGCRのプロセス別ターゲット)

|                                                                                                        |                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>影響、脆弱性、リスク評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ収集とアクセス</li> <li>・リスクと脆弱性の評価</li> </ul> | <b>実施</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適応技術の利用</li> <li>・コミュニティの関与</li> </ul>            |
| <b>計画すること</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・能力評価</li> <li>・セクター横断的な計画と予算編成</li> </ul>        | <b>モニタリング・評価・学習</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データ収集とモニタリング</li> <li>・組織的学習</li> </ul> |



## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 3. 能力構築と技術移転の強化：より効果的に行う必要がある

- 能力と技術のニーズと現場での行動レベルとのギャップを埋めるためには、多面的な課題を克服する必要がある
- より良い能力構築と技術移転は、適応策の計画と実施を加速させる:

#### ① 既存能力の特定と活用が出发点

- ・ 途上国・地域内の**既存の能力を特定・動員**することが重要
- ・ 「ハード」（例：技術）と「ソフト」（例：制度・促進要因）の両面にバランスを
- ・ ジェンダー平等と社会的包摂の視点を中心に据える

#### ② エビデンスに基づく優先順位付け

- ・ 効果的なアプローチの特定には、**強固なエビデンス**が必要
- ・ 「誰に・いつ・何が効果的か」「コストは？」「現状のニーズレベルは？」
- ・ **モニタリングと評価によるデータが不可欠**

#### ③ 変革を視野に入れた包括的な計画

- ・ セクター・規模・優先課題すべてに対応する能力構築を
- ・ 現在は「技術的・国際的対応」に偏りすぎ
- ・ **より深い構造的変化を促す視点**が必要

#### ④ 技術移転は開発戦略との統合で有効に

- ・ 技術移転は、広範な開発戦略の一部として位置づけるべき
- ・ 単一技術の導入ではなく、「**包括的なニーズ理解**」に基づくアプローチを

## ② UNEP適応ギャップ報告書2024の内容

### 3. 能力構築と技術移転の強化：UAE FGCR\*に照らして

\*UAE FGCR: UAE Framework for Global Climate Resilience

#### ① テーマ別ターゲットはカバー、プロセス別は課題あり

- ほぼすべてのNAPsがテーマ別ターゲットに言及、約3分の1がプロセス別ターゲットに言及
- 貧困・文化遺産保護以外は網羅的、プロセス別の要素（例：行動の実施、能力開発）はあまり明確でない

#### ② 気候リスク情報に関するギャップ

- 影響・脆弱性・リスク情報がセクター間で不均一
- 多くのNAPsが「データや知識のギャップ」に言及
- 評価能力・技術の不足（複合ハザード対応、EWS、観測体制整備への支援）

#### ③ 実施の進展とそのばらつき

- 10カ国中9カ国が国家レベルの適応計画を導入済（全世界での導入にはさらなる努力が必要）
- 実施中の国は多いが、進捗評価は困難（MELの枠組みが未整備）
- 計画の質・実施レベルにばらつきあり（データ、包摂性など）→ 各国が気象災害の影響を軽減できているかは現時点では不透明

ご清聴ありがとうございました

木村直子  
n-kimura@iges.or.jp

適応ギャップ報告書2024（エグゼクティブ・サマリー）：  
いかなる困難も乗り越えて 貧困層が最も深刻な影響を受ける今、  
世界が適応行動を強化すべき時（日本語翻訳版）

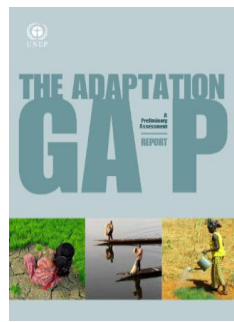


<https://www.iges.or.jp/jp/pub/unep-agr-2024/ja>

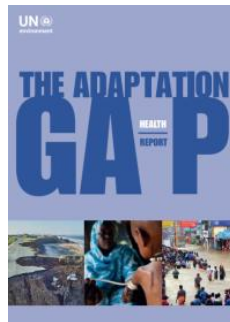
### 3. 適応ギャップ報告書をどう活かせるか

### 3. 適応ギャップ報告書をどう活かせるか

#### ① 適応ギャップ報告書の使い道：トレンドの把握



2014年創刊



～2018年



2021年



2022年



2023年



2024年

2014年: ギャップの定義と課題  
2016年: 適応資金ギャップ  
2017年: グローバルな評価

2020年: 自然を基盤とした解決策  
2021年: COVID-19の影響、適応資金  
2022年: 適応の有効性  
2023年: 資金ギャップの拡大

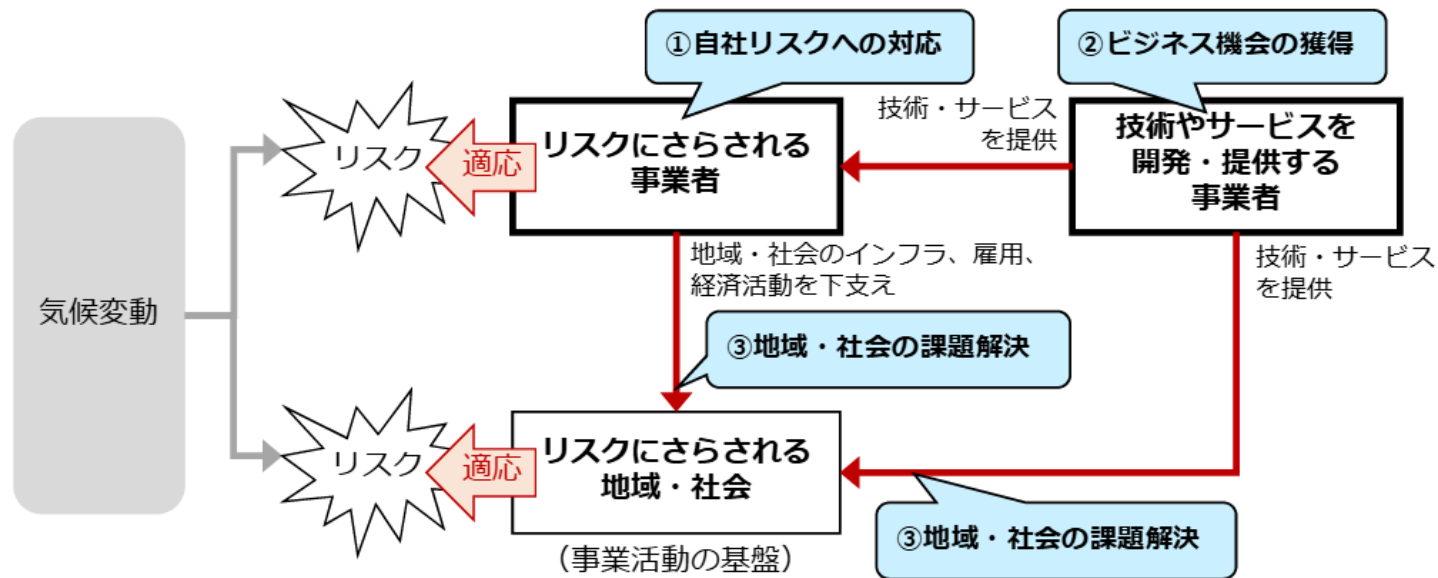
2024年:  
気候災害と  
適応行動の加速

### 3. 適応ギャップ報告書をどう活かせるか

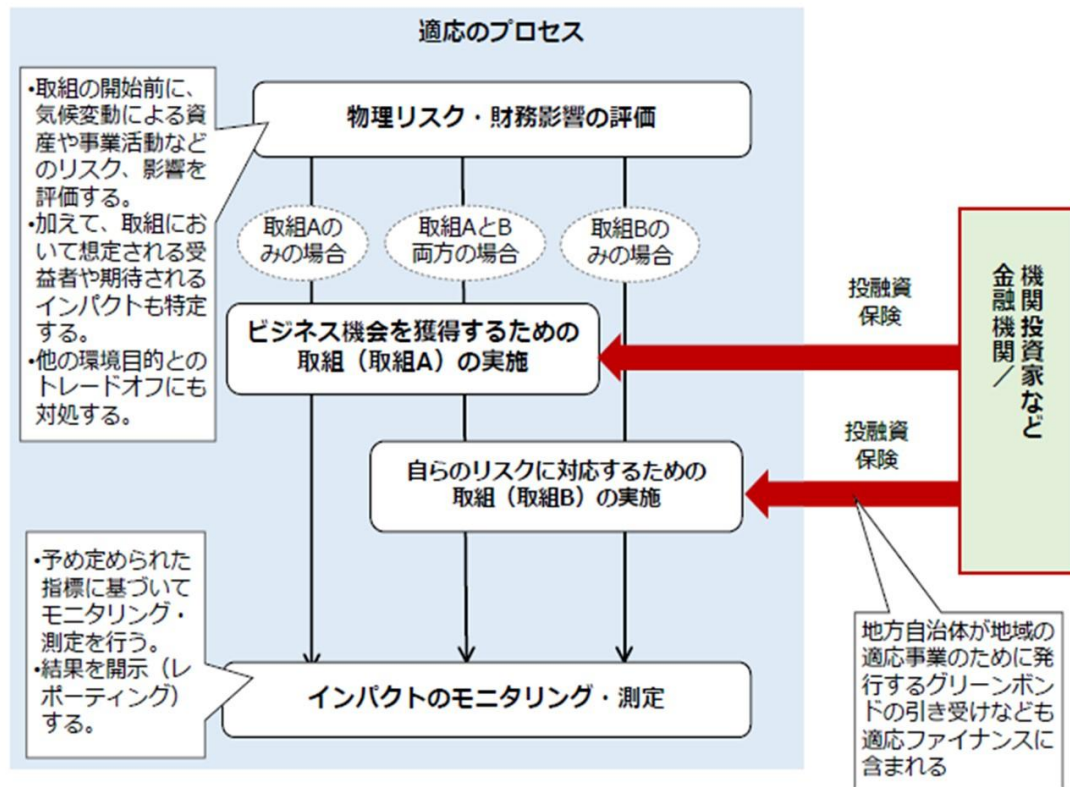
#### ② 政策・制度設計の重要性、イノベーションや研究の機会へのヒント

- 共通の課題としての気候変動：
  - ・ 「適応」は、行政・企業・社会全体にとって共通の喫緊の課題
  - ・ 「適応」が、経済的安定、社会のレジリエンス、そして個人の生活を守るための重要な投資
- 政策・制度設計の重要性：
  - ・ 各国の適応政策や資金メカニズムの現状と課題を分析
  - ・ 行政が主導する政策、規制、インセンティブが、企業の適応行動をどう促進できるか、またその逆
  - ・ 国際的な適応目標（例：GGA）
- イノベーションと研究の機会：新たな技術開発、ビジネスモデルの創出、社会課題解決やイノベーション機会、研究テーマへのヒント
- 社会貢献と持続可能性：企業の適応行動が、自社利益だけでなく、地域社会の雇用創出、環境保全、地域経済の活性化といったSDGsのシナジー効果創出への貢献
- 協働とパートナーシップの必要性：適応の課題は、単一の主体だけでは解決できない。行政、企業、研究機関、市民社会の連携が重要

### 3. 適応ギャップ報告書をどう活かせるか



### 3. 適応ギャップ報告書をどう活かせるか



出典: 環境省「金融機関向け適応ファイナンスのための手引き」

A-PLAT ([https://adaptation-platform.nies.go.jp/private\\_sector/adaptation\\_finance/index.html](https://adaptation-platform.nies.go.jp/private_sector/adaptation_finance/index.html))に掲載より